

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 ティーオーエー株式会社 (商号 TOA株式会社)

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井谷 憲次

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 利秀

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田中 利秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	31,862,382	33,308,692	34,844,523	37,509,996	34,874,555
経常利益 (千円)	4,061,846	4,036,375	3,756,624	4,107,729	2,843,100
当期純利益 (千円)	2,543,306	2,629,632	2,398,021	2,029,884	1,707,162
純資産額 (千円)	22,706,965	25,596,278	27,734,960	28,731,084	27,491,503
総資産額 (千円)	32,156,754	35,488,864	36,611,708	37,476,994	34,397,707
1株当たり純資産額 (円)	652.05	735.67	779.36	807.16	795.66
1株当たり当期純利益 (円)	71.91	74.31	69.07	58.49	49.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	72.1	73.9	74.7	78.4
自己資本利益率 (%)	11.7	10.9	9.1	7.3	6.2
株価収益率 (倍)	11.96	15.25	13.06	13.66	9.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,677,229	2,450,546	2,263,225	3,987,101	1,411,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△119,463	△718,873	△2,319,387	△1,122,581	△748,336
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△899,016	△688,189	△1,046,634	△931,214	△992,303
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,733,848	10,967,419	10,008,000	11,947,357	10,864,182
従業員数 (名)	2,094	2,361	2,412	2,624	2,673

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が第58期では23,983千円、第59期では41,227千円、第60期では12,802千円増加しております。なお、第61期については、影響はありません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	26,923,700	27,430,058	28,727,256	29,649,136	27,125,735
経常利益 (千円)	2,974,656	3,081,020	3,082,978	2,560,087	1,513,788
当期純利益 (千円)	2,012,754	2,099,172	2,083,289	448,584	811,655
資本金 (千円)	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847	5,279,847
発行済株式総数 (株)	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635	35,536,635
純資産額 (千円)	21,271,465	23,338,790	24,243,110	23,556,520	22,951,684
総資産額 (千円)	27,761,283	28,988,502	29,774,018	28,709,584	27,005,578
1株当たり純資産額 (円)	610.76	670.66	698.40	678.89	677.36
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	18.00 (7.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	56.66	59.04	60.00	12.93	23.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.6	80.5	81.4	82.1	85.0
自己資本利益率 (%)	9.8	9.4	8.8	1.9	3.5
株価収益率 (倍)	15.18	19.19	15.03	61.79	19.67
配当性向 (%)	31.8	33.9	33.3	154.7	84.8
従業員数 (名)	590	605	685	712	739

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が第58期では53,471千円、第59期では81,662千円、第60期では68,625千円、第61期では50,798千円増加しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和9年9月 東亜特殊電機製作所として創業。トランペットスピーカー、マイクロホン等の製造販売を開始。
- 昭和24年4月 法人組織に改組し、東亜特殊電機株式会社を設立。
- 昭和28年8月 大阪営業所を開設。以後、全国各地に販売事業所を開設。(現在33ヶ所)
- 昭和33年2月 東亜商事株式会社を吸収合併。(合併比率1:1)
- 昭和37年5月 兵庫県宝塚市に工場新設。(現 宝塚事業場)
以後、昭和41年10月増設、昭和42年8月、昭和44年1月隣接地に新設拡張。
- 昭和45年12月 佐賀県武雄市に武雄トア(株)を設立。(平成3年4月 タケックス(株)(現・連結子会社)に社名変更)
以後、製品系列別専門生産の子会社設立による生産体制整備を推進。
- 昭和47年2月 医用電子(ME)機器部門を東亜医用電子株式会社に営業譲渡。
(平成10年10月 シスメックス(株)に社名変更)
- 昭和48年9月 西独に販売子会社TOA ELECTRIC DEUTSCHLAND G. m. b. H. を設立。
(昭和58年2月 TOA Electronics Europe G. m. b. H. (現・連結子会社)に改組)
- 昭和49年7月 米国に販売子会社TOA ELECTRONICS, INC. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 インドネシアに現地生産・販売の合弁会社PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年4月 英国支店を開設。(昭和58年2月 現地法人TOA ELECTRONICS LTD. に改組)
(平成12年8月 TOA CORPORATION(UK)LIMITED(現・連結子会社)に社名変更)
- 昭和52年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 宝塚事業場に音響センター新設。
- 昭和63年5月 業容の発展に備え、現行の事業目的に変更。
- 平成元年1月 台湾に販売子会社TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年5月 神戸市中央区に本社社屋、音響ホール等を新設。
- 平成元年10月 神戸市中央区に本店を移転し、社名を「TOA株式会社」(登記上はティーオーエー株式会社)に変更。
- 平成2年7月 カナダに販売子会社TOA CANADA CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年5月 品質保証規格「ISO9001」認証取得
- 平成7年1月 香港に販売子会社TOA (HONG KONG)LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年12月 東京・大阪両証券取引所市場第一部指定。
- 平成10年3月 宝塚事業場に研究開発兼オフィスビルを建設。
- 平成10年4月 英国の製造販売会社BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(現・連結子会社)を買収。
- 平成13年3月 品質保証規格「ISO14001」認証取得
- 平成13年10月 台湾の得洋電子工業股份有限公司(現・連結子会社)への出資比率を15%から34%に拡大。
- 平成13年11月 ベトナムに現地生産工場TOA VIETNAM CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
- 平成13年12月 シンガポールに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 国内子会社3社 アコース(株)、アイレックス(株)、(株)メカニクスを合併し、アコース(株)を存続会社とする。
- 平成14年11月 TOA (CHINA) LIMITED. (現・連結子会社)を設立。
- 平成17年6月 中国の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司(現・連結子会社)に40%の出資を行い資本参加。
- 平成19年6月 インドネシアに合弁会社PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (現・連結子会社)の現地生産合弁会社PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (現・連結子会社)を設立。
- 平成20年3月 マレーシアに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)の出資子会社TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。
- 平成20年10月 国内子会社2社 アコース(株)、パスコ(株)合併し、アコース(株)(現・連結子会社)を存続会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社の計20社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

また、当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

音響セグメント

当セグメントにおいては、アコース(株)、PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 及び得洋電子工業股份有限公司他2社において、拡声放送機器(マイクロホン、アンプ、スピーカ等の業務用及び非常用放送システム)、プロサウンド機器(プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム)、通信機器(インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線)等の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他8社が販売しております。

セキュリティセグメント

当セグメントにおいては、タケックス(株)及びTOA VIETNAM CO., LTD. において映像機器(監視用テレビ、カメラシステム等)の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他8社が販売しております。

その他

当セグメントにおいては、当社及び(株)ジーベックにおいて音ソフト制作、消音関連機器等の製造販売、TOAエンジニアリング(株)において鉄道車両用放送設備の製造販売を行っております。

グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、事業系統図にも示しているとおり開発と生産会社はセグメント別に一体性を持たせるようにしております。

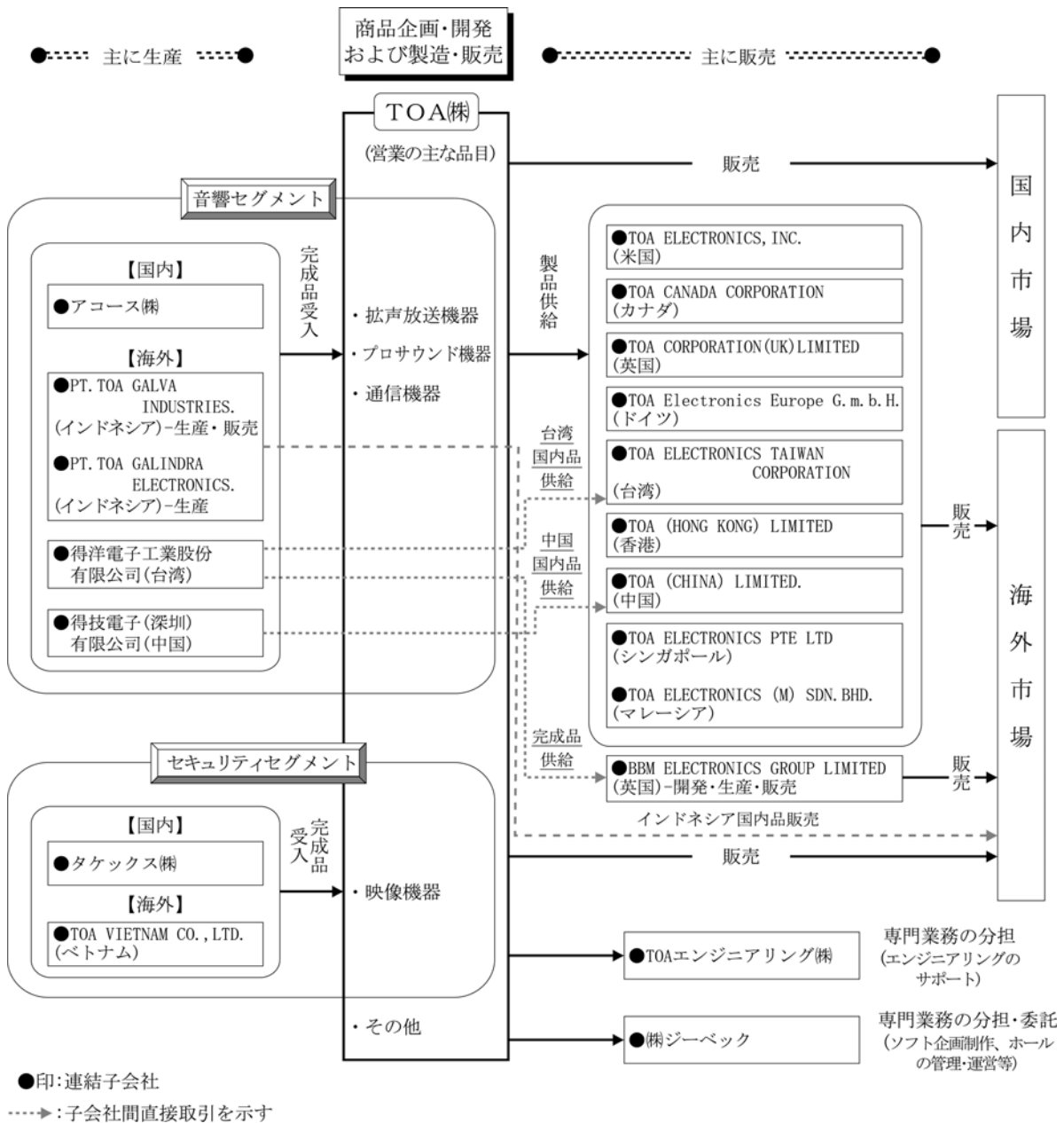
各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングのサポートを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担しております。

(事業系統図)

当社グループにおける事業の系統を図で示すと、概ね次のとおりであります。



※当連結会計年度における関係会社の異動状況

- ・国内子会社2社(アコース(株)、パスコ(株))を平成20年10月1日付けでアコース(株)を存続会社として合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アコース(株) (注) 1	滋賀県米原市	90,000千円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
タケックス(株) (注) 1	佐賀県武雄市	35,000千円	セキュリティ関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
TOAエンジニアリング(株) (注) 1	東京都江東区	50,000千円	音響関連およびセキュリティ関連製品のエンジニアリングおよび施工	100	当社製品の販売・設計・施工 当社所有の建物の貸与
(株)ジーバック	神戸市中央区	30,000千円	ソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営	100	当社ホールの管理、運営委託 当社所有の建物の貸与
TOA ELECTRONICS, INC.	米国 サンフランシスコ市	US\$2,000千	米国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CANADA CORPORATION	カナダ オンタリオ州	CAN\$1,450千	カナダにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CORPORATION (UK) LIMITED	英国 サリー州	STG £ 1,500千	英国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Electronics Europe G. m. b. H.	ドイツ ハンブルグ市	ユーロ512千	欧州における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	中華民国 台北市	NT\$20,000千	台湾における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (HONG KONG) LIMITED	香港 ノースポート	HK\$1,500千	中国・香港における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (CHINA) LIMITED.	中華人民共和国 上海市	US\$200千	中国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	S\$170千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ペタリンジャヤ市	RM1,000千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	英国 サリー州	STG £ 1,100千	英国におけるワイヤレス関連製品の製造および販売	100	技術提携 運転資金の貸付
TOA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	US\$1,100千	セキュリティ関連製品の生産	100	当社製品の製造委託
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (注) 1、2	インドネシア ジャカルタ市	RP44,800百万	音響関連製品の製造およびインドネシアにおける当社製品の販売	49.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (注) 2、4	インドネシア プカシ市	RP7,440百万	音響関連製品の生産	46.55 (46.55)	当社製品の製造委託
得洋電子工業股份有限公司 (注) 1、2	中華民国 台北市	NT\$35,000千	音響関連製品の生産	34.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
得技電子(深圳)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 深圳市	RMB17,091千	音響関連製品の生産	49.0	当社製品の製造委託

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

会社名	従業員数(名)				
	音響 セグメント	セキュリ ティセグ メント	その他	全社	合計
アコース(株) (注) 2	153				153
タケックス(株)		94			94
TOAエンジニアリング(株)	68	28	10		106
(株)ジーバック			21		21
TOA ELECTRONICS, INC. (米国)	26	1			27
TOA CANADA CORPORATION (カナダ)	16	1			17
TOA CORPORATION (UK) LIMITED (英国)	14				14
TOA Electronics Europe G.m.b.H (ドイツ)	45				45
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)	15	1			16
TOA (HONG KONG) LIMITED (香港)	9				9
TOA (CHINA) LIMITED. (中国)	35				35
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)	19	1			20
TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (マレーシア)	9				9
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (英国)	17				17
TOA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)		121			121
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	680				680
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (インドネシア)	187				187
得洋電子工業股份有限公司 (台湾)	195				195
得技電子(深圳)有限公司 (中国)	168				168
TOA(株)	460	178	1	100	739
合計	2,116	425	32	100	2,673

(注) 1 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 前連結会計年度まで連結子会社であったパスコ(株)を平成20年10月1日付けでアコース(株)が吸収合併したことなどにより、アコース(株)の従業員数が第60期期末より29名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
739	40.6	16.5	6,227

(注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であります。

2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ労働組合が組織されており、以下のとおりであります。

なお、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

- 1) 名称 TOA労働組合
- 2) 上部団体 JAM
- 3) 組合員数 530名(平成21年3月31日現在)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、原油・原材料価格の高騰により景気の減速懸念が高まる中、米国の金融危機に端を発する世界同時不況が波及し、企業業績の減少やそれに伴う雇用環境にも厳しさが増し、急速に景気の悪化が進みました。当業界におきましても官公庁・民間ともに設備投資計画の見直しなどにより、需要が減少し非常に厳しい経営環境が続いております。

海外においては、アメリカ地域では金融危機による景気の悪化が進行し、厳しい市場環境が続いております。ヨーロッパ地域の需要は概ね拡大傾向にありますが、一部の地域で景気減速による影響を受けています。アジア地域では、オリンピック需要が一巡した中国の景気が減速傾向にあります。

このような状況の中で、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野ともに新商品の投入により、販売の拡大を図ってまいりましたが、景気低迷の影響を受け需要は減少しました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内・海外生産拠点における生産性の向上に取り組んでまいりましたが、コスト上昇分を吸収するまでには至りませんでした。

売上高は、34,874百万円（前連結会計年度比 Δ 2,635百万円、7.0%減）となりました。

国内販売は、年度後半から顕著となった景気低迷の影響を受け、設備投資計画の見直しなど需要の減少により、22,331百万円（前連結会計年度比 Δ 1,805百万円、7.5%減）となりました。

海外販売は、アメリカ地域では金融危機の影響により市場全体の冷え込みが加速しており、チェーン店舗向けBGM放送設備の売上が減少しました。ヨーロッパ地域の需要は概ね拡大傾向にありますが、英国市場は景気減速により低迷しています。アジア地域では、北京オリンピックに沸いた中国の景気が減速傾向になる中、アンプ、スピーカー等の中国専用品の市場投入、商品系列別の専門流通開拓などを行ないました。また、堅調に推移していたアセアン諸国の市場にも不透明感が出てきています。この結果、海外販売は、12,543百万円（前連結会計年度比 Δ 829百万円、6.2%減）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の抑制効果があったものの、売上高の減少が大きく影響し、営業利益は2,845百万円（前連結会計年度比 Δ 1,367百万円、32.5%減）、経常利益は2,843百万円（前連結会計年度比 Δ 1,264百万円、30.8%減）となりました。また当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を新規適用したことにより、たな卸資産評価損115百万円を特別損失に計上しました。

これらの結果、当期純利益は1,707百万円（前連結会計年度比 Δ 322百万円、15.9%減）となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（音響セグメント）

音響セグメントの連結売上高は27,629百万円（前連結会計年度比 Δ 1,110百万円、3.9%減）、営業利益は4,906百万円（前連結会計年度比 Δ 754百万円、13.3%減）となりました。

国内販売は、オフィスのリニューアル需要や工場の増改築需要があったものの、百貨店など商業施設の設備投資計画の見直しなどから売上は減少しました。

海外販売は、ヨーロッパ地域では、建築案件への非常・業務兼用放送設備の納入などが増加しました。一方、アメリカ地域では全米の大手チェーン店舗の出店計画延期などによりBGM用アンプやページング用アンプの売上が減少し、アジア地域においてはオリンピックが閉幕した中国での建築案件の減少や金融危機以後の欧米大手企業の撤退による投資意欲の減退から売上が減少しました。

また、営業利益は、売上の減少に加え原材料価格の高騰も響き減少しました。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントの連結売上高は6,661百万円(前連結会計年度比△1,634百万円、19.7%減)、営業利益は719百万円(前連結会計年度比△602百万円、45.6%減)となりました。

新製品の市場導入などにより販売拡充を図りましたが、景気後退による需要の低迷により売上高は減少しました。また、原材料価格の高騰や競合他社との価格競争激化により、営業利益は減少しました。

(その他)

その他の連結売上高は583百万円(前連結会計年度比+109百万円、23.2%増)、営業利益は3百万円(前連結会計年度比△6百万円、65.0%減)となりました。エンジニアリング子会社の鉄道車両向け販売は堅調に推移しましたが、音ソフト制作子会社の販売が伸び悩みました。

② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

提出会社、および生産会社2社、また専門業務を分担する会社2社の、計5社が連結会社であります。

売上高は、22,947百万円(前連結会計年度比△1,805百万円、7.3%減)、営業利益は4,486百万円(前連結会計年度比△1,241百万円、21.7%減)となりました。景気低迷の影響を受け、官公庁・民間ともに設備投資計画の見直しなどから需要が減少いたしました。また売上の減収に加え、原材料価格の高騰もあり、営業利益も減少しました。

(北米)

販売会社2社が連結会社であります。

売上高は、2,700百万円(前連結会計年度比△674百万円、20.0%減)、営業利益は59百万円(前連結会計年度比△101百万円、62.9%減)となりました。主にアメリカ販売会社において、現地市場の冷え込みの影響が大きく、売上が減少しました。売上の減収に伴い、営業利益も減少しました。

(欧州)

販売会社2社と生産・販売会社1社の計3社が連結会社であります。

売上高は、4,735百万円(前連結会計年度比△169百万円、3.4%減)、営業利益は610百万円(前連結会計年度比+64百万円、11.8%増)となりました。英国市場の景気減速などから売上は減少しましたが、営業費用の低減を図ることで、営業利益は増加しました。

(アジア)

販売会社5社と生産会社4社、生産・販売会社1社の計10社が連結会社であります。

売上高は、4,490百万円(前連結会計年度比+13百万円、0.3%増)、営業利益は263百万円(前連結会計年度比△245百万円、48.2%減)となりました。アセアン地域での音響機器の販売が拡大したことなどから、外部売上は増加しました。利益面ではアジア各地の生産会社において、原材料価格高騰の影響を受け、営業利益は減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少し、当連結会計年度末には、10,864百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,411百万円となりました。これは主に法人税等の支払いが1,537百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が2,689百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が433百万円あったことなどにより資金が増加しました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が920百万円少なかったこと、前連結会計年度で計上されたのれん一括償却497百万円が当連結会計年度はなかったこと、法人税等の支払額が216百万円多かったことなどにより、前連結会計年度比で2,575百万円の収入の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は748百万円となりました。これは主に定期預金の預入れによる支出が888百万円あったこと、海外及び国内生産子会社の生産設備などの取得による資金の減少が491百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得及び売却による資金の支出がネットで498百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比で374百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は992百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出が402百万円、配当金支払による資金の減少が691百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、短期借入金の純増減額が347百万円増加による収入が多かったものの、自己株式の取得による支出が388百万円多かったことなどにより、前連結会計年度比で61百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	26,482,638	△9.7
セキュリティセグメント	6,174,371	△22.3
その他	571,741	+20.9
計	33,228,751	△12.0

(注) 金額は販売価格(消費税等別)によっております。

(2) 受注状況

当社は製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	27,629,843	△3.9
セキュリティセグメント	6,661,222	△19.7
その他	583,489	+23.2
合計	34,874,555	△7.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、激変する経済環境へ対処すべく、昨年度よりスタートしました中期5ヵ年計画の一部見直しを行ない、新たに2014年度に到達点を置いた中期経営計画をスタートいたします。“成長拡大路線”を事業運営の基本とし、T O A本社集中型から世界各地域における市場密着型の経営を指向し、T O Aグループの発展拡大に取り組んでまいります。

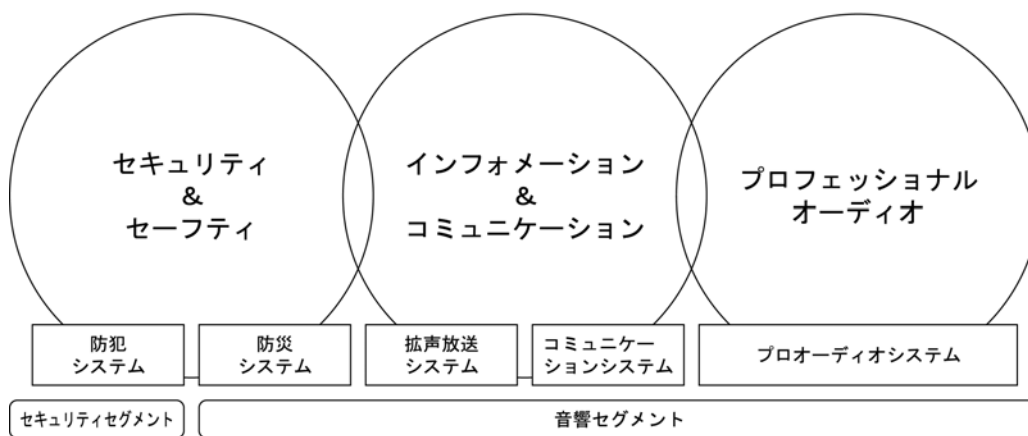
(めざす企業像)

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② T O Aグループのブランドが信頼できるブランドとして、広く社会に認知されている企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

- ① セキュリティ&セーフティ分野
『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』
- ② インフォメーション&コミュニケーション分野
『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』
- ③ プロフェッショナルオーディオ分野
『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- ① 海外販売を拡大する
- ② セキュリティ事業を拡大する
- ③ 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、顧客満足を基本とした販売を展開する
- ④ T O Aグループのブランド戦略を展開する
- ⑤ 活力ある組織・風土を醸成する
- ⑥ 環境保全に積極的に取り組む

(会社の支配に関する基本方針について)

①会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社及び当社グループは、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおり、そのための幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに国内外の顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することが重要な要素であり、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、これらの点に関する十分な情報や理解がなくては、将来実現することのできる企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性があり、不適切であると考えます。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は昭和9年の創業以来、業務用・プロ用の音響設備とセキュリティ設備の専門メーカーとして、神戸の地から100カ国を超える世界の国々へ商品を送り続けてきました。当社と子会社19社で構成されるTOAグループでは、長年培った技術力やノウハウを武器に、商品の企画・開発から生産、販売、運営に至るまでの業務を一貫して手掛けています。“音”や“安全”を通じ、快適な暮らしを皆様にお届けできるよう、音響、映像、ネットワークなどの分野でさらに技術力を高め、より良い商品を作り続けてまいります。

TOAは、世界でも稀な“音”の専門メーカーです。音響セグメントでは、駅やデパートのアナウンス設備や、コンサートホールのアンプ・スピーカーなど、多彩な音響機器を通じて快適な日常を支えています。例えば、高度な音響システム技術が必要な空港の放送設備です。国内でシェア90%以上を確保し、海外でも英国ヒースロー空港など多くの空港への納入実績があります。火災などを知らせる非常用放送設備でも国内トップシェアを誇っております。大型複合商業施設の放送設備、国会や地方議会の議場用システムなど、新たな分野にも積極的に進出しています。

昭和9年に当時の先端音響機器・マイクロホンを手掛け始め、昭和29年には世界初の「電気メガホン」を世に送り出したTOAは、これからも、常に最先端の音響技術を追求めます。

セキュリティセグメントでは、防犯カメラシステムを中心とした防犯機器を扱っています。治安の悪化に伴い、防犯機器の需要は銀行や商店などから、街頭、マンション、学校などへと広がりつつあります。社会の安全を支えるこの分野を、当社では成長事業と位置付けています。

自然災害への対策も、このセグメントの重要な使命です。河川の氾濫に備えた監視システムがその一例です。カメラで水位を監視し、ネットワーク経由で情報を防災施設へ集約し、危険度が高まれば音声避難誘導システムを稼働させ、人々を安全な場所へと導きます。音響、映像、通信における技術力・総合力が不可欠な、当社だからこそ実現できる分野です。

当社および当社グループは、今後も中長期的な視野に立ち、変革を続けていく中で、変えてはならない当社の技術力とモノづくりへのこだわりの継承を大きな強みとして、技術力の拡大、蓄積、創造をかさね、クオリティの高い製品とサービスを提供し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年2月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模な買付行為への対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の採用を決議しました。また、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において、本対応方針の承認を得ております。

本対応方針の概要は次の通りであります。

当社は、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者が提案する、当社および当社グループの従業員・顧客および取引先等のステークホルダーとの関係についての方針や当社グループの経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等が、当社の企業価値・株主共同の利益を高めるものか等を株主の皆様が短期間のうちに適切に判断していただくためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠と考え、大規模買付行為に際しては、まず、大規模買付者が、事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を提供すべきであると考えます。

また、当社取締役会も、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、後述の独立委員会からの勧告や外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成して公表いたします。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案に対する諾否を検討すること（もし代替案が当社取締役会から提示された場合には、大規模買付者の提案と代替案との優劣を検討すること）が可能となり、大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の取得と検討の機会を得られることとなります。

大規模買付ルールの概要は次の通りであります。

- (i) 大規模買付者は、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して予定する大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を提供していただきます。
- (ii) 当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設け、その取締役会評価期間を公表し、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合や、大規模買付ルールが順守された場合であっても、当社取締役会において、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、取締役会から独立した組織の独立委員会に必ず諮問し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を発動することがあります。

- ④ 上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本対応方針は、以下の理由により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- (i) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2 事前開示・株主意思の原則、3 必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

- (ii) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上記③.にて記載したとおり、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。

(iii)株主意を重視するものであること

本対応方針は、取締役会決議により導入されたものですが、そのことについての株主の皆様のご意思を確認させていただくため、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において本対応方針の承認を議案として上程し、株主の皆様のご承認を得ることができない場合には、本対応方針はその時点で終了するものとしておりましたが、当該定時株主総会において、本対応方針について、付議され、承認可決しております。また、本対応方針は、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により廃止することが可能です。このように、本対応方針には、株主の皆様のご意思が十分に反映されることとなっております。

(iv)合理的な客観的要件の設定

本対応方針は、上記④.(i)(ii)にて記載したとおり、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本対応方針は取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(v)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本対応方針の廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、上記④.(iii)に記載したとおり、独立委員会が、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価、検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はその勧告を最大限尊重して決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(vi)デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。

従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(次期の課題)

次期の国内外の経済環境は、次期の国内外の経済環境は、金融危機による世界同時不況が当面続くものと思われま。当業界におきましては、民間設備投資計画の縮小に伴い需要の減少が予想され、競合他社との競争が一層激しさを増すものと思われま。

このような環境の中、国内では、より一層顧客中心の営業体制にシフトし、リニューアル需要の掘り起こしを行います。また、セキュリティ・ネットワーク専門営業を主要都市に配置し、各エリアにおける販売を推進牽引いたします。海外におきましては、世界各地域において商品をベースとしたブランド価値と認知度の向上を図り、エンドユーザーの指名・定番化を促進し、販売の拡大に繋げていきます。

生産面においては、引き続き生産効率の向上とコスト競争力の向上に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業活動のリスクについて

当社グループは国内市場の販売力の強化に加えて、海外市場の開拓を積極的に進めております。当社グループの海外売上高比率は北米・中南米8.5%、欧州・中近東13.6%、アジア・オセアニア13.8%であり、これらの情報は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報）として開示しております。また、当社グループの事業の製造・生産においては、生産子会社をインドネシア、台湾、ベトナム、中国に配置し、海外生産を拡大しております。これらの海外での事業活動において、各地域、各国の経済状況、為替変動の影響を受けております。

また、当社グループの事業では、新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存する部分が大であります。

したがって、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外における景気変動、通貨価値の変動、海外の国の政治情勢、法制度、研究開発の成果などに起因すると考えられます。これらの変動は当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動にかかるリスクについて

当社グループは海外市場の開拓と海外生産を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 海外各国、地域における景気後退や、それに伴う需要の縮小
- ② 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ③ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④ 不利な政治的要因の発生
- ⑤ テロ、戦争などによる社会的混乱

(3) 為替リスクについて

当社グループでは、海外生産子会社への生産移管、現地での原材料・部品調達を拡大し、構造的対応を図ることにより、保有する債権及び債務の為替リスクに対して、機動的に対処しております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動および人材育成にかかるリスクについて

当社グループの連結売上高のうち新製品売上が毎期含まれております。これは当社グループが展開する市場においては新規製品を継続的に投入していく必要があるためです。そのため、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、平成20年3月期は2,714百万円、平成21年3月期は2,823百万円となっており、連結売上高に対して、毎期約8%程度の投入を行っております。

しかしながら、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクが存在いたします。

また、当社グループの企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成、並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。このような人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等にかかるリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害にかかるリスクについて

当社グループは地震をはじめとする大規模災害に対し、生産面、資金面、情報システム面などから対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、商品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、①セキュリティ&セーフティ、②インフォメーション&コミュニケーション、③プロフェッショナルオーディオを事業領域とするメーカーとして、顧客ニーズを先取りし、高品質かつ自然や社会環境にも配慮した独創的な商品作りを目指し、音響、映像分野に加え、無線やネットワークなど通信関連の技術分野を中心に基礎技術、応用技術の研究及び新商品の開発を行っております。

これらの研究開発活動は、主に、当社が専門に担当しており、開発関連部門の人員は当連結会計年度末現在で219名であります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、音響セグメントに係るものにおいては1,808百万円、セキュリティセグメントに係るものにおいては672百万円、その他、基礎研究に係るものにおいては342百万円、総額2,823百万円です。

なお、これら研究開発活動の成果として、発売した主な新商品は以下の通りです。

(音響セグメント)

- ・ イベントコンパニオン、観光ガイド用途向けに、腰に装着して両手が自由な状態で拡声可能な「ハンズフリー拡声器」を発売しました。本体の身体への固定は伸縮性のベルトで行い、簡単装着で動きながらの使用にも対応可能です。携帯型オーディオプレーヤーを接続すれば、音楽などのBGMを再生しながらの拡声が可能。直感的に操作できるボタンと大型回転式ボリュームの採用により、手袋等をはめた状態でも操作性に優れています。
- ・ 情報を漏らさず、混信しない「赤外線マイクシステム」を発売しました。赤外線通信を使用したワイヤレスマイクロホンシステムで、電波と違い赤外線は壁などの遮蔽物を透過しないため、隣接する会議室や教室で同時に使用しても混信せず、また、外部からの無線傍受による盗聴も防止し秘話性に優れています。加えて、類似電波が多く存在する都市部においても、外来電波の影響を受けにくく、安定した通信状態を実現します。
- ・ 明瞭性に優れたスピーカーシステム「ラインアレイスピーカー」シリーズを3タイプ拡充し新発売しました。ラインアレイとは、複数のスピーカーを垂直方向に近接配置し、線状の音源（線音源）を構成する技術です。水平方向のみに音を放射する特性を持ち、天井や床からの不要な音の反射を抑え、明瞭な音声を伝達可能です。加えて距離による音の減衰が少なく遠達性に優れるほか、スピーカー近接エリアと遠距離エリアで音量の差が少ない、ハウリングに強いなど、多くのメリットがあります。
今回発売したのは、横幅8.4cm、スリムでスタイリッシュな外観の「typeH」、防球仕様で体育館に最適な「typeT」、スポーツ施設、音楽ホール向けの「typeC」の3タイプです。
- ・ 専任の音響オペレーターが不要となる利便性の高い「デジタルミキサー D-2000シリーズ」を新発売しました。デジタル信号処理技術により、音質の劣化なく音声のミキシングを行うデジタルミキサーです。音声ミキサーとしての機能に加え、音作りに必要な様々なデジタル信号処理機能を一体化しました。最大で32系統の音声入出力を扱うことが可能で、本機一台で、中規模のホール・体育館などの音響調整を行うことが可能です。デジタル信号処理のメリットとして、あらかじめ行った音の調整などの設定を記憶し、ワンタッチで呼び出すことが可能です。専任の音響オペレーターが不在の物件でも、高度な操作を簡単に行うことができる高い利便性を有しています。
- ・ 空間調和性を重視したデザインを採用した商業施設向け「BGMスピーカーシステム」を発売しました。商業施設等でのBGM再生用途向けの屋内用高音質スピーカーシステムです。ロンドン在住のインテリアデザイナーによるシンプルで現代的な意匠デザインを採用し、どんな空間にも違和感なく調和します。音質面ではフラットな周波数特性（癖が無く、原音を忠実に再生する）を持ち、BGM再生用途に最適です。

(セキュリティセグメント)

- ・業界最高水準の低消費電力で、環境にやさしい防犯カメラ「コンパクトヴィ」カメラシリーズを拡充しました。

「コンパクトヴィ」シリーズは、通常の防犯カメラと同等の画質を持ちながら、機能を限定することで高いコストパフォーマンスを実現した防犯カメラシステムです。加えて、カメラへの電源供給方式を改善することで、業界最高水準の低消費電力を実現しています。

拡充したのは、暗視機能を備えたモデルで、用途・形状別に7機種です。赤外LED照明を搭載し、光源がまったく無い場合でも、約25m先までの状態が撮影可能です。当社の従来システムとも互換性があり、用途に合わせた機種選択の幅が、さらに広がりました。設置場所は、夜間の倉庫・オフィスなどの光源が無い場所や、民家の窓に隣接する公園など、光害のため照明を取り付けられない市場に最適です。今回の拡充により、シリーズ全体では計31機種となり、業界トップクラスのラインアップを実現。LED照明とカメラ一体型の商品は、当社初となります。

- ・従来比30%の小型化、耐衝撃性能を付加した新型「コンビネーションカメラ」を新発売しました。新商品は、カラーカメラと電動ズームレンズ、旋回台が一体となった、ドーム型の防犯カメラです。従来品と比べて機能を限定することで、約30%の小型化を実現しました（当社比）。また、新たに耐衝撃性能を強化し、カメラ本体への加害に耐える設計を実現しています。
- ・業界最大水準の2TBハードディスクを搭載した防犯カメラ用「デジタルレコーダー」を発売しました。16台の防犯カメラを接続し、鮮明な映像と音声をハードディスクに約11万8千時間録画することができます。また、ネットワークを経由しての遠隔監視や録画映像の確認が可能です。セキュリティ対策に重要な時刻の記録については、時刻補正機能を内蔵し、常に正しい時間を記録します。その他、本機の動作状況（アラーム動作）を、メールで管理者に通知する機能など、利便性の高い機能を搭載しています。

(その他、基礎研究)

音声技術、映像技術、伝送技術の発展と融合を行い、事業領域の拡大に繋がる技術開発を進めています。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しています
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音響信号処理技術と動体自動追尾技術を組み合わせた複合技術などの開発を行っています。
- ・アクティブ消音技術は、三次元空間のより広い範囲で低い周波数の騒音に低減効果を発揮する装置のフィールドテストを行っています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度37,509百万円に対し、7.0%減の34,874百万円となりました。

国内販売は、年度後半から顕著となった景気低迷の影響を受け、設備投資計画の見直しなど需要の減少により、22,331百万円（前連結会計年度比△1,805百万円、7.5%減）となりました。

海外販売は、アメリカ地域では金融危機の影響により市場全体の冷え込みが加速しており、チェーン店舗向けBGM放送設備の売上が減少しました。ヨーロッパ地域の需要は概ね拡大傾向にあります。英国市場は景気減速により低迷しています。アジア地域では、北京オリンピックに沸いた中国の景気が減速傾向になる中、アンプ、スピーカー等の中国専用品の市場投入、商品系列別の専門流通開拓などを行ないました。また、堅調に推移していたアセアン諸国の市場にも不透明感が出てきています。この結果、海外販売は、12,543百万円（前連結会計年度比△829百万円、6.2%減）となりました。

セグメント別では、「音響」と「セキュリティ」の2つを中心に事業を行っております。

音響セグメントでは、前連結会計年度に比べ3.9%減の27,629百万円となりました。国内販売は、オフィスビルのリニューアル需要や工場の増改築需要があったものの、百貨店など商業施設の設備投資計画の見直しなどから売上は減少しました。海外販売は、ヨーロッパ地域では、建築案件への非常・業務兼用放送設備の納入などが増加しました。一方、アメリカ地域では全米の大手チェーン店舗の出店計画延期などによりBGM用アンプやページング用アンプの売上が減少し、アジア地域においてはオリンピックが閉幕した中国での建築案件の減少や金融危機以後の欧米大手企業の撤退による投資意欲の減退から売上が減少しました。

セキュリティセグメントは、前連結会計年度に比べ19.7%減の6,661百万円となりました。新製品の市場導入などにより販売拡充を図りましたが、景気後退による需要の低迷により売上高は減少しました。

② 営業利益

売上が国内販売、海外販売ともに減収となったことに加え、原材料価格の高騰に対応すべく国内・海外生産拠点における生産性の向上に取り組みましたが、コスト上昇分を吸収するまでには至らず、営業利益は、前連結会計年度4,212百万円に対し、32.5%減の2,845百万円となりました。

セグメント別では、音響セグメントは、生産コストの低減を図りましたが、国内、海外ともに市場環境の冷え込みの影響を受け売上が減少したことなどから、営業利益は4,906百万円となり前連結会計年度に比べ754百万円の減益、営業利益率は1.9%減となりました。

セキュリティセグメントは、景気後退による需要の低迷により売上が減少し、営業利益は719百万円となり前連結会計年度に比べ602百万円減、営業利益率は5.1%減となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、受取保険配当金の減少などで前連結会計年度に比べ12百万円減少しました。営業外費用は、為替相場の変動による為替差損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ114百万円減少しました。

これらの結果、営業外収支は、前連結会計年度に比べ102百万円増加となり、経常利益は前連結会計年度4,107百万円に対し、30.8%減の2,843百万円となりました。

④ 当期純利益

特別損益では、生産子会社の土地等の売却による固定資産売却益21百万円を特別利益に計上しました。また、会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損115百万円、当社の保有する投資有価証券を減損したことによる投資有価証券評価損58百万円を特別損失に計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度3,610百万円に対し、920百万円減の2,689百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度2,029百万円に対し、322百万円減の1,707百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,079百万円減少し、34,397百万円となりました。受取手形及び売掛金は、債権の回収が進み853百万円減少しました。また、税金等調整前当期純利益は2,689百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の支払い、法人税等の支払いなどにより現金及び預金が1,765百万円減少しました。借入金は、前連結会計年度末に比べて74百万円増加し、302百万円となり借入金依存度は0.9%となっております。これらの結果、総資本回転率は1.01回となっております。

少数株主持分控除後の純資産は、当期純利益が1,707百万円となりましたが、自己株式の取得が402百万円あったこと、為替の円高により為替換算調整勘定が1,352百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,047百万円減少し、26,959百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は11.50円減少し、795.66円となりました。なお、仕入債務が減少したことなどにより、自己資本比率は前連結会計年度末の74.7%から78.4%になりました。

当社及び子会社における資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほかに、間接調達により十分な資金枠を確保しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高10,864百万円は、平均売上高の3.7ヶ月分に相当するものであり、手元流動性を厚めに保有しております。また、当社は複数の金融機関とコミットメントライン（特定融資枠契約）3,100百万円を締結しております。これらは、大きく変動する市場環境のなかで、事業成長のための資金需要に迅速に対応するためのものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、音響セグメント、セキュリティセグメント、その他及び全社を含め652百万円となりました。設備投資のための所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

(1) 音響セグメント

音響セグメントにおいては、生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアへの投資を実施し、これらの投資額は、490百万円となりました。

生産設備につきましては、インドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続しコストの低減を図るため金型等への投資を実施しました。

(2) セキュリティセグメント

セキュリティセグメントにおいても、音響セグメントと同様に生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアへの投資を実施、これらの投資額は、100百万円となりました。

生産設備につきましては、生産性向上を図るため機械装置等への投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	全社	管理部門設備	109,286 (681)	143,927	—	1,695	254,910	69
営業所及び海外販売 部門等 (神戸市中央区)	音響、セキュリ ティ及びその他	販売設備及び その他設備	410,817 (2,577)	541,037	—	26,492	978,347	46
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	音響、セキュリ ティ及びその他	開発設備	143,304 (9,999)	963,449	4,075	303,235	1,414,064	241
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	全社	管理部門及び 研究開発設備	1,504,474 (13,265)	259,368	7,127	170,801	1,941,772	73
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	音響、セキュリ ティ及びその他	福利厚生設備	12,037 (1,788)	314,988	—	3,290	330,316	—

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及びリース資産の合計であります。
なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡) [賃貸中]	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
アコース㈱ (滋城県米原市)	音響	生産設備	38,051 (5,199) [5,199]	415,920	48,349	57,142	559,462	153
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	12,131 (8,450) [8,450]	161,035	5,501	54,644	233,311	94

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びリース資産の合計であります。
なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。
3 []内は提出会社より子会社への賃貸中のもので内書で表示しております。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アコース㈱ (滋城県米原市)	音響	生産設備	20	2～6年	45,930	52,819
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	10	3～6年	54,067	55,782

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	音響	生産・販売設備	—	87,883	89,071	61,781	239,771	680
得洋電子工業股份 有限公司(台湾)	音響	生産設備	101,408 (1,550)	72,426	38,557	15,629	228,020	195
得技電子(深圳) 有限公司(中国)	音響	生産設備	—	—	19,018	71,798	90,817	168
TOA VIETNAM CO., LTD (ベトナム)	セキュリティ	生産設備	—	57,086	40,751	1,819	99,657	121

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具、器具及び備品、ソフトウェア及びリース資産の合計であります。
なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
開発部門	音響、セキュリティ及び全社	開発設備	121,000	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	—
情報システム部門	音響及びセキュリティ	情報システム投資	181,000	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	—

②国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響	生産設備	31,000	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	—
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	18,000	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	—

③在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	音響	生産設備	62,000	—	自己資金	平成21年1月	平成21年12月	—
得技電子(深圳)有限公司(中国)	音響	生産設備	53,000	—	自己資金	平成21年1月	平成21年12月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,536,635	35,536,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	35,536,635	35,536,635	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月17日 (注)	△540,000	35,536,635	—	5,279,847	—	6,808,739

(注) 平成15年3月17日開催の取締役会の決議に基づき買い受けにより取得した自己株式500,000株、並びに単元未満株式の買い受け分40,000株の合計540,000株の消却を実施しました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	26	22	114	54	—	2,779	2,995	—
所有株式数(単元)	—	9,543	134	5,707	3,078	—	16,817	35,279	257,635
所有株式数の割合(%)	—	27.05	0.38	16.18	8.72	—	47.67	100.00	—

(注) 自己名義株式1,652,757株は、「個人その他」に1,652単元及び「単元未満株式の状況」に757株含まれておりません。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中谷忠子	神戸市須磨区	2,658	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	中央区晴海1丁目8-11	2,499	7.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7-1	1,681	4.73
井谷憲次	兵庫県芦屋市	1,593	4.48
TOA取引先持株会	神戸市中央区港島中町7丁目2-1	1,533	4.31
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.10
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町1丁目1-2	1,188	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	港区浜松町2丁目11-3	1,143	3.22
財団法人中谷電子計測技術振興財団	品川区大崎1丁目2-2アートヴィレッジ大崎セントラルタワー	1,040	2.93
日興シティ信託銀行株式会社	品川区東品川2丁目3-14シティグループセンター	853	2.40
計	—	15,647	44.03

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,652千株(4.65%)あります。

2 上記のうち所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,499千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,143千株

日興シティ信託銀行株式会社 853千株

3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成21年1月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年1月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント(株)	品川区大崎1丁目11-2ゲートシティ大崎	1,924	5.41

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,652,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,627,000	33,627	—
単元未満株式	普通株式 257,635	—	—
発行済株式総数	35,536,635	—	—
総株主の議決権	—	33,627	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式757株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ティーオーエー株式会社	神戸市中央区港島 中町七丁目2番1号	1,652,000	—	1,652,000	4.65
計	—	1,652,000	—	1,652,000	4.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年8月18日)での決議状況 (取得期間平成20年8月19日～平成21年3月19日)	800,000	600,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	393,961
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	206,039
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	34.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	34.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	14,555	8,058
当期間における取得自己株式	683	331

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による 売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,652,757	—	1,653,440	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、株主に対する利益還元の充実を経営の優先課題の1つと認識し、業績動向、財務状況ならびに環境等を勘案して、1株当たり年間20円(うち中間配当10円)の配当を実施することを決定いたしました。この結果、株主資本配当率は3.01%となりました。内部留保資金につきましては、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	345,784	10.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	338,838	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	866	1,255	1,258	990	822
最低(円)	628	806	831	679	336

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	565	450	595	593	529	499
最低(円)	336	390	433	467	478	446

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	井谷 憲次	昭和26年12月17日生	昭和51年5月 平成12年4月 平成13年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 営業本部物流部長 取執行役員東日本営業統括部長 執行役員ロジスティクス部長 取締役(現) 常務執行役員SCM本部長 常務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長 専務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長 代表取締役社長(現)	(注) 3	1,593
取締役	専務執行 役員 セキュリティ 開発本部長	西浦 進	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月	当社入社 PAシステム事業推進部長 取締役(現) コミュニケーション事業推進部長 兼セキュリティ事業推進部長 事業推進本部長 セキュリティ事業部長 常務執行役員ビジネスユニット本部長 常務執行役員開発本部長 常務執行役員セキュリティ開発本部長 兼BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED会長 専務執行役員セキュリティ開発本部長 兼BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED会長 専務執行役員セキュリティ開発本部長(現)	(注) 4	23
取締役	常務執行 役員 技術本部長	川野 兼義	昭和26年3月24日生	昭和44年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 商品本部生産企画室長 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 副社長 管理本部経理部長 執行役員管理統括部長 取締役(現) 常務執行役員管理本部長 常務執行役員海外営業本部長 常務執行役員技術本部長(現)	(注) 4	20
取締役	執行役員 営業本部長	竹内 一弘	昭和33年7月26日生	昭和56年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年11月 平成16年10月 平成18年11月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION社長 首都圏営業統括部長 執行役員首都圏営業統括部長 執行役員東日本営業統括部長 執行役員営業本部副本部長 執行役員営業本部長(現) 取締役(現)	(注) 3	10
取締役	執行役員 海外営業 本部長	増野 善則	昭和34年1月2日生	昭和57年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 TOA (HONG KONG) LIMITED 社長 海外営業統括部長 執行役員海外営業本部海外営業統括部長 執行役員海外営業本部海外営業部長 執行役員海外営業本部長(現) 取締役(現)	(注) 4	4
監査役 常勤	—	西川 寿生	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 平成17年9月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 品質保証室長 オーディオ開発本部 シニアプロダクトマネージャー 監査役(現)	(注) 5	2
監査役	—	井上 尚雄	昭和7年11月27日生	昭和30年5月 昭和37年4月 昭和41年12月 昭和42年1月 平成15年6月	公認会計士福田憲弥事務所入所 税理士登録(登録番号 第12879号) 公認会計士福田憲弥事務所退所 税理士井上尚雄事務所開設 当社監査役(現)	(注) 6	1
監査役	—	細川 喜信	昭和7年8月1日生	昭和39年4月 昭和41年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成18年6月	弁護士登録 細川喜信法律事務所開設 大阪弁護士会 副会長就任 細川・的場法律事務所と改名 当社監査役(現)	(注) 7	—
計							1,653

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
- 2 監査役 井上尚雄及び細川喜信は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 取締役以外の執行役員は5名で、セキュリティ開発本部セキュリティ開発部長 畠中敏彦、管理本部長兼経理部長 田中利秀、中国・東アジア営業部長兼TOA (CHINA) LIMITED. 社長兼TOA (HONG KONG) LIMITED社長 堀田昌人、海外営業部長兼欧州・ロシア営業部長兼TOA CORPORATION (UK) LIMITED社長 西垣岳史、S C M本部長兼生産部長 寺前順一で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

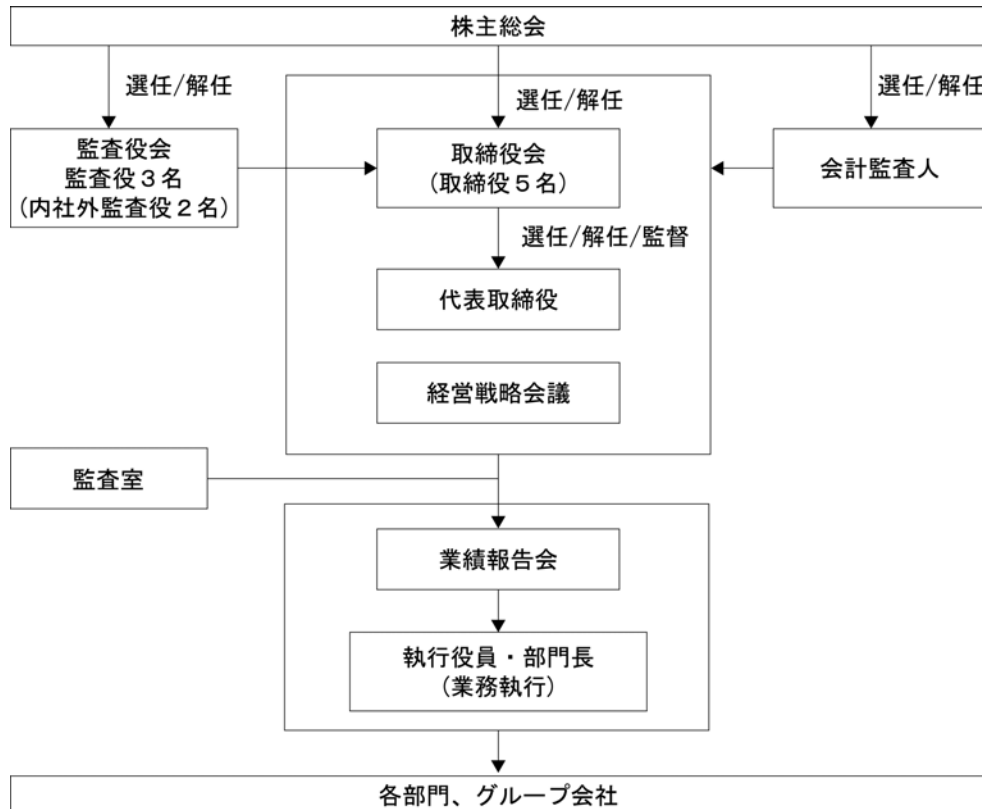
当社では、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、順法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもっとも重要で恒久的な課題のひとつとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、各ステークホルダーへのアカウントビリティ（説明責任）の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）等の実践に積極的に取り組んでまいります。

② 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

(i) 会社の機関・内部統制の関係について

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



(ii) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役 2 名を含む監査役 3 名であり、経営の透明性・公正性を確保し、取締役の職務執行の適法性に関する監督機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月 1 回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役 5 名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。

また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成する「経営戦略会議」を月 2 回～3 回および必要に応じて適宜開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定および業務監査機能と執行役員および部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能の強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員および部門長が参加する業績報告会を月 1 回および必要に応じて適宜開催し、現状と先行見通し報告が行われ、議論の上具体的な対策等を決定しております。

(iii) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「業務執行規定」に基づく「職務分掌」及び「権限規定」を定め、業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。

関連法規の順守につきましては、法令順守及び公正な業務運営の確保のため、経営トップからのメッセージ、管理職への法務教育等を通じて全社員に徹底しております。

内部情報管理につきましては、インサイダー取引の未然防止のため、情報管理責任者を委員長とする情報開示委員会を設置し、未公開の重要な情報に関する管理運営を厳密に行っております。

また、積極的な情報公開及びIR活動の推進により経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

(iv) 内部監査及び監査役監査の状況

○内部監査

内部監査につきましては、3名で構成される監査室が担当しております。経理及び一般業務について、誤謬及び不正を防止し、各部門及び事業所から独立した立場により、合法的に社会との共生を図りながら、効率よく行なわれているかに主眼をおいた監査を、会社業務全てにおいて実施しております。

内部監査の手続きにつきましては、期初に設定した監査実施計画書に基づき、状況聴取、証憑書類突き合わせ、実査、確認、立会、閲覧、視察、分析の方法による書類監査及び実地監査を原則年2回の定期監査として実施し、その他必要に応じて臨時監査を行っております。

また、監査終了後は、監査報告書を作成し、注意または警告を必要とする事項があるときは、その部門または事業所の長に対してその旨を通達し、通達を受けたその部門または事業所の長には、指定期限までに回答書の提出を義務付けております。

○監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む、3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。

監査につきましては、会社法の規定に基づき株主の負託に応えるため、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規定等の定めるところに適正に行なわれているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面から支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものであります。具体的には、法令順守状況の内部統制監査、計算書類及び附属明細書の監査並びに会計監査人の監査の方法と結果についての相当性監査を実施しております。会計監査人及び内部監査部門との相互連携につきましては、監査計画及び実施結果について適宜、意見交換を行っております。

(v) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池 勉氏及び関口 浩一氏であり、監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等10名であります。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

(vi) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任していません。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、変化の激しい企業環境の中、多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報の収集、リスク局面の低減を図るために、組織横断的な「危機管理委員会」を設置しております。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分		当期支払額
取締役	報酬	135,000千円
	賞与	—
監査役	報酬	29,550千円
	賞与	—

(注) 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与81,380千円を含んでおりません。

⑤ その他

(i) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(ii) 取締役の定数制限

当社は、取締役の定数を9名以下とする旨を定款に定めております。

(iii) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

(iv) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(v) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	49,000	1,200
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	49,000	1,200

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、国際的な会計・税務に関する相談業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,458,747	10,693,509
受取手形及び売掛金	7,769,512	6,915,605
有価証券	500,000	1,300,000
たな卸資産	5,913,453	—
商品及び製品	—	3,550,846
仕掛品	—	241,255
原材料及び貯蔵品	—	1,572,076
繰延税金資産	575,722	457,441
その他	250,983	343,612
貸倒引当金	△66,760	△65,311
流動資産合計	27,401,659	25,009,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,855,468	6,792,742
減価償却累計額	△3,527,134	△3,644,263
建物及び構築物 (純額)	3,328,334	3,148,478
機械装置及び運搬具	1,177,998	1,041,319
減価償却累計額	△837,942	△740,416
機械装置及び運搬具 (純額)	340,055	300,903
工具、器具及び備品	4,167,264	3,821,914
減価償却累計額	△3,513,447	△3,291,699
工具、器具及び備品 (純額)	653,817	530,214
土地	2,413,815	2,331,512
リース資産	—	99,091
減価償却累計額	—	△41,988
リース資産 (純額)	—	57,103
建設仮勘定	3,996	5,727
有形固定資産合計	6,740,020	6,373,939
無形固定資産		
ソフトウェア	272,848	257,502
ソフトウェア仮勘定	—	48,458
その他	143,636	112,242
無形固定資産合計	416,485	418,203
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,940,748	※1 1,340,160
長期貸付金	38,208	29,167
繰延税金資産	584,052	837,455
その他	355,820	389,742
投資その他の資産合計	2,918,829	2,596,527
固定資産合計	10,075,335	9,388,671
資産合計	37,476,994	34,397,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,522,533	2,766,223
短期借入金	209,386	297,889
1年内返済予定の長期借入金	12,556	5,006
リース債務	—	14,016
未払法人税等	717,644	95,553
繰延税金負債	15	5,332
賞与引当金	149,123	136,473
製品保証引当金	3,310	16,611
その他	1,687,939	1,199,824
流動負債合計	6,302,509	4,536,932
固定負債		
長期借入金	6,278	—
リース債務	—	64,503
退職給付引当金	1,928,950	1,796,163
その他	508,172	508,605
固定負債合計	2,443,401	2,369,272
負債合計	8,745,910	6,906,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279,847	5,279,847
資本剰余金	6,866,382	6,866,382
利益剰余金	16,152,755	17,181,829
自己株式	△558,447	△960,467
株主資本合計	27,740,537	28,367,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,338	169,634
為替換算調整勘定	△224,664	△1,577,339
評価・換算差額等合計	266,673	△1,407,705
少数株主持分	723,873	531,616
純資産合計	28,731,084	27,491,503
負債純資産合計	37,476,994	34,397,707

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	37,509,996	34,874,555
売上原価	※4 19,455,565	※1, ※4 18,778,930
売上総利益	18,054,431	16,095,625
販売費及び一般管理費	※2, ※4 13,841,993	※2, ※4 13,250,302
営業利益	4,212,438	2,845,322
営業外収益		
受取利息	76,704	80,863
受取配当金	24,128	42,519
受取保険金及び配当金	72,808	28,704
その他	68,560	77,706
営業外収益合計	242,203	229,794
営業外費用		
支払利息	26,183	20,230
為替差損	256,771	183,997
その他	63,958	27,788
営業外費用合計	346,912	232,016
経常利益	4,107,729	2,843,100
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 21,259
特別利益合計	—	21,259
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※1 115,972
投資有価証券評価損	—	58,725
のれん一括償却額	497,085	—
特別損失合計	497,085	174,697
税金等調整前当期純利益	3,610,643	2,689,662
法人税、住民税及び事業税	1,484,362	844,963
法人税等調整額	12,721	88,423
法人税等合計	1,497,084	933,386
少数株主利益	83,674	49,113
当期純利益	2,029,884	1,707,162

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,279,847	5,279,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279,847	5,279,847
資本剰余金		
前期末残高	6,866,382	6,866,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,866,382	6,866,382
利益剰余金		
前期末残高	14,817,038	16,152,755
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,679
剰余金の配当	△694,166	△692,768
当期純利益	2,029,884	1,707,162
当期変動額合計	1,335,717	1,029,074
当期末残高	16,152,755	17,181,829
自己株式		
前期末残高	△545,400	△558,447
当期変動額		
自己株式の取得	△13,047	△402,019
当期変動額合計	△13,047	△402,019
当期末残高	△558,447	△960,467
株主資本合計		
前期末残高	26,417,868	27,740,537
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,679
剰余金の配当	△694,166	△692,768
当期純利益	2,029,884	1,707,162
自己株式の取得	△13,047	△402,019
当期変動額合計	1,322,669	627,054
当期末残高	27,740,537	28,367,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	919,298	491,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△427,960	△321,703
当期変動額合計	△427,960	△321,703
当期末残高	491,338	169,634
為替換算調整勘定		
前期末残高	△283,685	△224,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,020	△1,352,674
当期変動額合計	59,020	△1,352,674
当期末残高	△224,664	△1,577,339
評価・換算差額等合計		
前期末残高	635,613	266,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△368,939	△1,674,378
当期変動額合計	△368,939	△1,674,378
当期末残高	266,673	△1,407,705
少数株主持分		
前期末残高	681,479	723,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,393	△192,256
当期変動額合計	42,393	△192,256
当期末残高	723,873	531,616
純資産合計		
前期末残高	27,734,960	28,731,084
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,679
剰余金の配当	△694,166	△692,768
当期純利益	2,029,884	1,707,162
自己株式の取得	△13,047	△402,019
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326,546	△1,866,635
当期変動額合計	996,123	△1,239,580
当期末残高	28,731,084	27,491,503

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,610,643	2,689,662
減価償却費	775,096	725,535
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△305,269	△87,358
受取利息及び受取配当金	△100,833	△123,383
為替差損益 (△は益)	△11,517	316,246
支払利息	26,183	20,230
固定資産売却損益 (△は益)	—	△21,259
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	58,725
のれん一括償却額	497,085	—
売上債権の増減額 (△は増加)	528,169	433,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,063	△238,327
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,555	△529,449
その他	263,841	△404,370
小計	5,229,892	2,839,725
利息及び配当金の受取額	100,281	123,008
利息の支払額	△21,701	△13,927
法人税等の支払額	△1,321,370	△1,537,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,987,101	1,411,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△338,772	△888,967
定期預金の払戻による収入	299,025	711,200
投資有価証券の取得による支出	△1,204,305	—
投資有価証券の売却による収入	705,307	—
有形固定資産の取得による支出	△478,359	△491,434
有形固定資産の売却による収入	3,107	42,506
無形固定資産の取得による支出	△105,811	△127,753
貸付金の回収による収入	13,095	9,040
その他	△15,867	△2,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,122,581	△748,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,324	167,453
長期借入金の返済による支出	△32,948	△11,309
自己株式の取得による支出	△13,757	△402,558
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,305	△16,425
配当金の支払額	△694,166	△691,556
少数株主からの払込みによる収入	42,527	—
少数株主への配当金の支払額	△30,240	△37,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931,214	△992,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,049	△753,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,939,355	△1,083,175
現金及び現金同等物の期首残高	10,008,000	11,947,357
現金及び現金同等物の期末残高	11,947,357	10,864,182

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数20社(国内5社、在外15社)</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS.については平成19年6月に、TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. については平成20年3月に新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数19社(国内4社、在外15社)</p> <p>主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったパスコ㈱は、平成20年10月1日付けでアコース㈱が吸収合併したため連結の範囲から除いておりますが、合併前のパスコ㈱の損益計算書、株主資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(池上金属㈱)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。</p> <p>連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により 生じる債権および債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低 価法 製品 主として月次総平均法による 原価法 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(た だし、一部原材料については最 終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 (ただし、在外子会社は定額法) なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により 生じる債権および債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は、当社及び国内連 結子会社においては原価法(収 益性の低下による簿価切下げの 方法)、在外連結子会社におい ては低価法によっております。 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法 製品 主として月次総平均法 仕掛品及び原材料 総平均法(ただし、一部原材料 については最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資 産の評価に関する会計基準」(企 業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用しておりま す。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と 同一の方法によった場合と比べ、 売上総利益、営業利益及び経常利 益が36,300千円、税金等調整前当 期純利益が152,273千円それぞれ減 少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える 影響については、当該箇所に記載 しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除 く)</p> <p>建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 (ただし、在外子会社は定額法) なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～7年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	6～7年	工具、器具及び備品	2～10年
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	6～11年													
工具、器具及び備品	2～10年													
建物及び構築物	6～50年													
機械装置及び運搬具	6～7年													
工具、器具及び備品	2～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が13,033千円、営業利益が16,752千円、経常利益が16,752千円、税金等調整前当期純利益が16,752千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が10,577千円、営業利益が28,409千円、経常利益が28,409千円、税金等調整前当期純利益が28,409千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>—————</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ——</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>——</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>金額の重要な投資消去差額は、適正期間にわたり毎期均等額を償却しており、金額が僅少な場合、発生年度の損益としております。</p> <p>尚、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED 買収に伴う投資消去差額は、重要性から20年間にわたり毎期均等額を償却しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>BBM ELECTRONICS GROUP LIMITEDののれんについては、従来20年間で均等償却することとしておりましたが、当連結会計年度末に当該株式を減損処理することに伴い、その未償却残高497,085千円を一括償却し、特別損失として計上しております。</p>	———
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が14,679千円増加しております。また、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益に与える影響は軽微であります。営業利益が15,842千円、経常利益が40,726千円、税金等調整前当期純利益が48,346千円、それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ3,651,571千円、378,927千円、1,882,954千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,410千円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 3,100,000千円</p> <p>当連結会計年度末未実行残高 3,100,000千円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 5,915千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,410千円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン契約の総額 3,100,000千円</p> <p>当連結会計年度末未実行残高 3,100,000千円</p> <p>当連結会計年度契約手数料 5,569千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 2,374,006千円</p> <p>給料及び福利費 7,507,157千円</p> <p>賞与引当金繰入額 5,600千円</p> <p>退職給付費用 309,469千円</p> <p>減価償却費 338,795千円</p> <p>—————</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,714,125千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 36,300千円</p> <p>特別損失 115,972千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 2,329,128千円</p> <p>給料及び福利費 7,196,222千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,200千円</p> <p>退職給付費用 366,810千円</p> <p>減価償却費 298,226千円</p> <p>※3 固定資産売却益</p> <p>土地 11,815千円</p> <p>長期前払費用 7,619千円</p> <p>その他(車両運搬具等) 1,824千円</p> <p>計 21,259千円</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,823,306千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	824,050	14,152	—	838,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,152株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,125	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	347,041	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346,984	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	838,202	814,555	—	1,652,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 800,000株
 単元未満株式の買取りによる増加 14,555株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,984	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	345,784	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	338,838	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	12,458,747千円	現金及び預金勘定	10,693,509千円
譲渡性預金 (有価証券勘定)	500,000千円	譲渡性預金 (有価証券勘定)	1,300,000千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,011,391千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,129,327千円
現金及び現金同等物	<u>11,947,357千円</u>	現金及び現金同等物	<u>10,864,182千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	① リース資産の内容				
	(千円)	(千円)	(千円)	・有形固定資産				
工具、器具 及び備品	545,725	303,236	242,489	主として、音響事業における生産設備（機械装置）であります。				
機械装置 及び運搬具	195,927	81,113	114,814	・無形固定資産				
ソフトウェア	29,872	14,311	15,560	主として、音響事業における図面管理用ソフトウェアであります。				
合計	771,525	398,661	372,864	② リース資産の減価償却の方法				
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。				
	1年内	151,297千円		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				
	1年超	221,566千円			取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
	計	372,864千円			(千円)	(千円)	(千円)	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				工具、器具 及び備品	445,396	302,826	142,569	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				機械装置 及び運搬具	189,814	109,861	79,953	
	支払リース料	142,391千円		ソフトウェア	29,872	20,285	9,586	
	減価償却費相当額	142,391千円		合計	665,083	432,974	232,109	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残 高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	151,297千円			1年内	99,462千円		
	1年超	221,566千円			1年超	132,646千円		
	計	372,864千円			計	232,109千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料				143,542千円
	支払リース料	142,391千円		減価償却費相当額				143,542千円
	減価償却費相当額	142,391千円		(4) 減価償却費相当額の算定方法				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				2 オペレーティング・リース取引				
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
未経過リース料					1年内	120,690千円		
	1年内	146,493千円			1年超	118,833千円		
	1年超	220,109千円			計	239,524千円		
	計	366,603千円						

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	442,185	1,386,181	943,995	442,185	947,093	504,907
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	442,185	1,386,181	943,995	442,185	947,093	504,907
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	624,165	507,756	△116,409	565,440	346,257	△219,183
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	624,165	507,756	△116,409	565,440	346,257	△219,183
合計	1,066,351	1,893,937	827,586	1,007,626	1,293,350	285,724

(注) 1 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落したものに加え、同じく30%を超えて下落したもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損58,725千円を計上しております。

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	80	—	—	—	—	—
合計	80	—	—	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
①非連結子会社及び 関連会社株式	1,410	1,410
②その他有価証券		
非上場株式	45,400	45,400
譲渡性預金	500,000	1,300,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>② ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、通常取引の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。また、取引の契約先は、格付の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 先物為替予約は、当社では経理担当取締役の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から経理担当取締役へポジション状況等を報告する体制をとっております。 また、グループ会社では、各子会社社長の承認のもとで取引の実行及び管理を経理担当責任者及び経理部門が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部門において常に把握し、毎月度、担当者から経理担当責任者を経て社長へポジション状況等を報告するとともに、半期毎に当社経理担当取締役に報告をする体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,891,437千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,181,835千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,709,602千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">780,652千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,928,950千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,928,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は当連結会計年度末214,102千円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,891,437千円	ロ	年金資産	3,181,835千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,709,602千円	ニ	未認識数理計算上の差異	780,652千円	ホ	未認識過去勤務債務	—千円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,928,950千円	ト	前払年金費用	—千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,928,950千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△6,003,918千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,779,091千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,224,828千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,428,665千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,796,163千円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,796,163千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は当連結会計年度末391,573千円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務	△6,003,918千円	ロ	年金資産	2,779,091千円	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,224,828千円	ニ	未認識数理計算上の差異	1,428,665千円	ホ	未認識過去勤務債務	—千円	<hr/>			ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,796,163千円	ト	前払年金費用	—千円	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,796,163千円
イ	退職給付債務	△5,891,437千円																																																											
ロ	年金資産	3,181,835千円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,709,602千円																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	780,652千円																																																											
ホ	未認識過去勤務債務	—千円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,928,950千円																																																											
ト	前払年金費用	—千円																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,928,950千円																																																											
イ	退職給付債務	△6,003,918千円																																																											
ロ	年金資産	2,779,091千円																																																											
<hr/>																																																													
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,224,828千円																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	1,428,665千円																																																											
ホ	未認識過去勤務債務	—千円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,796,163千円																																																											
ト	前払年金費用	—千円																																																											
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,796,163千円																																																											
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">270,797千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">141,837千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△133,897千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,977千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">357,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	270,797千円	ロ	利息費用	141,837千円	ハ	期待運用収益	△133,897千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	78,977千円	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	—千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	357,714千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">307,620千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">138,793千円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△121,575千円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137,098千円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">461,936千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ	勤務費用	307,620千円	ロ	利息費用	138,793千円	ハ	期待運用収益	△121,575千円	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	137,098千円	ホ	過去勤務債務の 費用処理額	—千円	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	461,936千円																		
イ	勤務費用	270,797千円																																																											
ロ	利息費用	141,837千円																																																											
ハ	期待運用収益	△133,897千円																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	78,977千円																																																											
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	—千円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	357,714千円																																																											
イ	勤務費用	307,620千円																																																											
ロ	利息費用	138,793千円																																																											
ハ	期待運用収益	△121,575千円																																																											
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	137,098千円																																																											
ホ	過去勤務債務の 費用処理額	—千円																																																											
<hr/>																																																													
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	461,936千円																																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	4.0%	ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	4.0%	ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																														
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																											
ハ	期待運用収益率	4.0%																																																											
ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																											
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																											
ロ	割引率	2.5%																																																											
ハ	期待運用収益率	4.0%																																																											
ニ	過去勤務債務の費用処理年数	—																																																											
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																											

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産 300,285千円 繰越欠損金 122,421千円 未払事業税額 52,304千円 未払費用 157,667千円 貸倒引当金 31,129千円 退職給付引当金 747,805千円 長期未払金(役員退職慰労金) 28,658千円 投資有価証券評価損 62,758千円 減損損失 2,031千円 その他 47,980千円 繰延税金資産小計 1,553,042千円 評価性引当額 △121,375千円 繰延税金資産合計 1,431,667千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 146,230千円 子会社留保利益 122,550千円 その他 5,055千円 繰延税金負債合計 273,835千円 繰延税金資産の純額 1,157,831千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) たな卸資産 304,831千円 繰越欠損金 92,909千円 未払事業税額 6,542千円 未払費用 52,576千円 貸倒引当金 30,627千円 退職給付引当金 699,462千円 長期未払金(役員退職慰労金) 26,438千円 投資有価証券評価損 235,116千円 減損損失 2,031千円 その他 92,917千円 繰延税金資産小計 1,543,453千円 評価性引当額 △116,424千円 繰延税金資産合計 1,427,029千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 74,569千円 子会社留保利益 43,968千円 その他 19,290千円 繰延税金負債合計 137,828千円 繰延税金資産の純額 1,289,200千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.9% 永久に益金に算入されない項目 △0.6% 連結子会社の税率差異 △3.2% 住民税均等割額 1.4% 子会社留保利益の税効果 1.2% のれん償却額 6.2% 試験研究費の特別税額控除 △4.2% 外国税額控除 △0.3% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 国内の法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 1.5% 永久に益金に算入されない項目 △1.0% 連結子会社の税率差異 △4.9% 住民税均等割額 1.9% 子会社留保利益の税効果 △2.2% 試験研究費の特別税額控除 △2.9% 外国税額控除 △0.5% 評価性引当額 1.9% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,740,547	8,295,831	473,619	37,509,996	—	37,509,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,428	19,428	(19,428)	—
計	28,740,547	8,295,831	493,047	37,529,426	(19,428)	37,509,996
営業費用	23,079,490	6,972,899	482,350	30,534,739	2,762,820	33,297,558
営業利益	5,661,057	1,322,933	10,697	6,994,687	(2,782,248)	4,212,438
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,270,431	6,085,217	1,120,434	29,476,083	8,000,914	37,476,994
減価償却費	506,137	173,632	35,043	714,814	60,283	775,096
資本的支出	458,926	122,728	17,363	599,017	53,414	652,432

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,782,248千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,000,914千円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16,752千円減少しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、音響セグメントにおいて11,752千円増加、セキュリティセグメントにおいて2,216千円増加、その他セグメントにおいて1,090千円増加、全社セグメントにおいて1,693千円増加し、営業利益は、それぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が28,409千円減少しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、音響セグメントにおいて14,294千円増加、セキュリティセグメントにおいて4,856千円増加、その他セグメントにおいて3,567千円増加、全社セグメントにおいて5,689千円増加し、営業利益は、それぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,629,843	6,661,222	583,489	34,874,555	—	34,874,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,428	19,428	(19,428)	—
計	27,629,843	6,661,222	602,917	34,893,983	(19,428)	34,874,555
営業費用	22,723,779	5,941,238	599,173	29,264,191	2,765,041	32,029,232
営業利益	4,906,064	719,984	3,744	5,629,791	(2,784,469)	2,845,322
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,653,089	5,037,874	1,091,096	26,782,060	7,615,647	34,397,707
減価償却費	443,322	157,635	36,879	637,836	87,698	725,535
資本的支出	490,225	100,440	10,731	601,396	50,926	652,322

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,784,469千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,615,647千円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

・当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は、音響セグメントにおいて18,382千円増加、セキュリティセグメントにおいて17,918千円増加し、営業利益は、それぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

・当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用は音響セグメントにおいて15,842千円減少し、営業利益は、同セグメントにおいて同額増加しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。

この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,753,386	3,374,644	4,904,867	4,477,098	37,509,996	—	37,509,996
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,916,899	2,309	150,948	6,484,874	12,555,031	(12,555,031)	—
計	30,670,285	3,376,953	5,055,815	10,961,973	50,065,028	(12,555,031)	37,509,996
営業費用	24,942,931	3,215,258	4,510,093	10,452,506	43,120,790	(9,823,231)	33,297,559
営業利益	5,727,354	161,694	545,722	509,466	6,944,237	(2,731,799)	4,212,438
II 資産	22,739,007	1,511,505	3,305,426	4,977,755	32,533,695	4,943,299	37,476,994

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,782,248千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,000,914千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16,752千円減少しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、日本地域セグメントにおいて15,059千円増加、全社セグメントにおいて1,693千円増加し、営業利益はそれぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が28,409千円減少しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、日本地域セグメントにおいて22,719千円増加、全社セグメントにおいて5,689千円増加し、営業利益はそれぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,947,450	2,700,583	4,735,829	4,490,692	34,874,555	—	34,874,555
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,242,871	3,505	40,009	5,694,265	10,980,651	(10,980,651)	—
計	28,190,321	2,704,088	4,775,839	10,184,958	45,855,207	(10,980,651)	34,874,555
営業費用	23,704,008	2,644,163	4,165,762	9,921,000	40,434,933	(8,405,700)	32,029,232
営業利益	4,486,312	59,925	610,076	263,958	5,420,273	(2,574,950)	2,845,322
II 資産	21,315,025	1,091,599	2,769,347	4,005,764	29,181,737	5,215,970	34,397,707

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,784,469千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,615,647千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

・当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業費用は、日本セグメントにおいて36,300千円増加し、営業利益は、同セグメントにおいて同額減少しております。

・当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、アジアセグメントに与える影響は軽微であります。欧州セグメントにおいて、営業費用が14,943千円減少し、営業利益が同額増加しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～11年としておりましたが、当連結会計年度より7年に変更しております。

この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

この変更に伴う当連結会計年度の各セグメントに与える影響は、軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	3,602,287	4,918,007	4,852,676	13,372,970
II 連結売上高(千円)				37,509,996
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	13.1	12.9	35.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域
 (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
 (3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	2,972,555	4,747,660	4,823,099	12,543,314
II 連結売上高(千円)				34,874,555
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	13.6	13.8	36.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ、中南米地域
 (2) 欧州・中近東……………ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
 (3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	807.16円	795.66円
1株当たり当期純利益	58.49円	49.61円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	2,029,884千円	1,707,162千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	2,029,884千円	1,707,162千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,705,095株	34,412,495株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	209,386	297,889	3.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,556	5,006	3.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	14,016	2.34	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,278	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	64,503	2.34	平成22年～26年
その他有利子負債	348,050	364,010	1.35	—
計	576,271	745,426	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,014	15,417	14,848	13,164

3 「その他有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	7,279,963	8,867,056	8,739,939	9,987,595
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	376,527	744,698	278,976	1,289,460
四半期純利益金額 (千円)	245,643	456,382	117,341	887,794
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	7.08	13.17	3.41	26.19

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,483,406	6,365,402
受取手形	1,815,874	1,471,416
売掛金	※1 5,314,739	※1 5,061,671
有価証券	500,000	1,300,000
製品	2,196,332	2,087,449
原材料	317,471	—
貯蔵品	70,302	—
原材料及び貯蔵品	—	340,256
前渡金	14,324	29,178
前払費用	50,372	46,251
繰延税金資産	222,402	173,520
未収入金	50,742	39,512
その他	50,170	74,338
貸倒引当金	△48,428	△46,866
流動資産合計	18,037,711	16,942,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,341,920	5,347,098
減価償却累計額	△2,916,382	△3,022,085
建物（純額）	2,425,538	2,325,013
構築物	198,855	199,347
減価償却累計額	△168,067	△172,374
構築物（純額）	30,787	26,973
機械及び装置	61,574	74,916
減価償却累計額	△55,568	△52,957
機械及び装置（純額）	6,005	21,959
車両運搬具	1,470	1,470
減価償却累計額	△1,411	△1,425
車両運搬具（純額）	58	44
工具、器具及び備品	2,322,179	2,302,703
減価償却累計額	△2,038,453	△2,052,404
工具、器具及び備品（純額）	283,726	250,299
土地	2,230,104	2,230,104
リース資産	—	2,995
減価償却累計額	—	△599
リース資産（純額）	—	2,396
建設仮勘定	—	4,669
有形固定資産合計	4,976,220	4,861,459
無形固定資産		
特許権	—	2,937
借地権	43,906	43,906
商標権	—	7,027
ソフトウェア	238,149	236,414
ソフトウェア仮勘定	—	25,094
電話加入権	25,689	25,689
無形固定資産合計	307,746	341,070

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,939,337	1,338,750
関係会社株式	1,693,830	1,693,830
出資金	200	200
関係会社出資金	597,729	597,729
従業員に対する長期貸付金	38,208	29,167
関係会社長期貸付金	200,110	140,450
繰延税金資産	658,567	815,332
その他	259,923	257,946
貸倒引当金	—	△12,489
投資その他の資産合計	5,387,906	4,860,917
固定資産合計	10,671,872	10,063,446
資産合計	28,709,584	27,005,578
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,409	16,614
買掛金	※1 1,178,468	※1 1,122,973
短期借入金	30,000	25,000
リース債務	—	584
未払金	390,494	300,826
未払法人税等	469,963	25,090
未払消費税等	56,663	25,862
未払費用	575,896	433,547
前受金	2,358	8,478
預り金	72,868	41,967
前受収益	1,306	1,306
流動負債合計	2,981,429	2,002,252
固定負債		
リース債務	—	1,841
退職給付引当金	1,731,658	1,595,260
長期預り金	376,675	397,344
長期未払金	63,300	57,195
固定負債合計	2,171,633	2,051,641
負債合計	5,153,063	4,053,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,279,847	5,279,847
資本剰余金		
資本準備金	6,808,739	6,808,739
資本剰余金合計	6,808,739	6,808,739
利益剰余金		
利益準備金	679,752	679,752
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	7,925,291	8,044,179
利益剰余金合計	11,535,043	11,653,931
自己株式	△558,447	△960,467
株主資本合計	23,065,182	22,782,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	491,338	169,634
評価・換算差額等合計	491,338	169,634
純資産合計	23,556,520	22,951,684
負債純資産合計	28,709,584	27,005,578

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 29,649,136	※1 27,125,735
売上原価		
製品期首たな卸高	2,174,731	2,196,332
当期製品製造原価	※1, ※6 16,218,894	※1, ※4, ※6 15,003,626
合計	18,393,626	17,199,958
他勘定振替高	※2 31,108	※2 76,962
製品期末たな卸高	2,196,332	2,087,449
取付工事費	※3 811,723	※3 908,019
売上原価合計	16,977,908	15,943,566
売上総利益	12,671,227	11,182,169
販売費及び一般管理費	※1, ※5, ※6 10,075,785	※1, ※5, ※6 9,717,756
営業利益	2,595,442	1,464,413
営業外収益		
受取利息	13,227	9,833
受取配当金	※1 132,814	※1 88,525
受取保険金及び配当金	72,808	28,704
雑収入	53,204	53,114
営業外収益合計	272,054	180,178
営業外費用		
支払利息	5,662	5,350
為替差損	289,616	99,561
雑損失	12,130	25,891
営業外費用合計	307,410	130,802
経常利益	2,560,087	1,513,788
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※4 96,603
投資有価証券評価損	—	58,725
関係会社株式評価損	1,037,088	—
特別損失合計	1,037,088	155,328
税引前当期純利益	1,522,998	1,358,459
法人税、住民税及び事業税	938,851	434,527
法人税等調整額	135,562	112,276
法人税等合計	1,074,413	546,804
当期純利益	448,584	811,655

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			108,453	0.7		100,870	0.7
II 外注製品受入高			13,887,173	85.6		12,380,174	82.4
III 労務費			1,133,431	7.0		1,208,324	8.1
IV 経費							
外注加工費		184,517			187,832		
減価償却費		107,963			117,211		
その他		797,354	1,089,836	6.7	1,009,212	1,314,257	8.8
当期総製造費用			16,218,894	100.0		15,003,626	100.0
仕掛品期首たな卸高			—			—	
合計			16,218,894			15,003,626	
仕掛品期末たな卸高			—			—	
当期製品製造原価			16,218,894			15,003,626	

(注) 原価計算の方法
 実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,279,847	5,279,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,279,847	5,279,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,808,739	6,808,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808,739	6,808,739
資本剰余金合計		
前期末残高	6,808,739	6,808,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,808,739	6,808,739
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	679,752	679,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	679,752	679,752
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,930,000	2,930,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,170,874	7,925,291
当期変動額		
剰余金の配当	△694,166	△692,768
当期純利益	448,584	811,655
当期変動額合計	△245,582	118,887
当期末残高	7,925,291	8,044,179
利益剰余金合計		
前期末残高	11,780,626	11,535,043
当期変動額		
剰余金の配当	△694,166	△692,768
当期純利益	448,584	811,655
当期変動額合計	△245,582	118,887
当期末残高	11,535,043	11,653,931
自己株式		
前期末残高	△545,400	△558,447
当期変動額		
自己株式の取得	△13,047	△402,019
当期変動額合計	△13,047	△402,019
当期末残高	△558,447	△960,467

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	23,323,812	23,065,182
当期変動額		
剰余金の配当	△694,166	△692,768
当期純利益	448,584	811,655
自己株式の取得	△13,047	△402,019
当期変動額合計	△258,630	△283,132
当期末残高	23,065,182	22,782,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	919,298	491,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427,960	△321,703
当期変動額合計	△427,960	△321,703
当期末残高	491,338	169,634
評価・換算差額等合計		
前期末残高	919,298	491,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427,960	△321,703
当期変動額合計	△427,960	△321,703
当期末残高	491,338	169,634
純資産合計		
前期末残高	24,243,110	23,556,520
当期変動額		
剰余金の配当	△694,166	△692,768
当期純利益	448,584	811,655
自己株式の取得	△13,047	△402,019
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△427,960	△321,703
当期変動額合計	△686,590	△604,836
当期末残高	23,556,520	22,951,684

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 月次総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 —————	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品 月次総平均法 (2) 原材料 総平均法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が36,872千円、税引前当期純利益が133,476千円それぞれ減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具、器具及び備品 2～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 工具、器具及び備品 2～10年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 3,237千円、営業利益が6,956千円、経常利益が6,956千円、税引前当期純利益が6,956千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が 7,116千円、営業利益が24,948千円、経常利益が24,948千円、税引前当期純利益が24,948千円それぞれ減少しております。</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 —————</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>—————</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当事業年度より 7年に変更しております。</p> <p>この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。</p> <p>この変更による当事業年度の損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,489,644千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">980,227千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">TOA ELECTRONICS, INC.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 950千)</td> <td style="text-align: right;">95,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOA VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 137千)</td> <td style="text-align: right;">13,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">PT. TOA GALVA INDUSTRIES.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 300千)</td> <td style="text-align: right;">30,057千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">得技電子(深圳)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">37,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,083千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">5,915千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,489,644千円	買掛金	980,227千円	TOA ELECTRONICS, INC.		(US\$ 950千)	95,180千円	TOA VIETNAM CO., LTD.		(US\$ 137千)	13,776千円	PT. TOA GALVA INDUSTRIES.		(US\$ 300千)	30,057千円	得技電子(深圳)有限公司		(US\$ 370千)	37,070千円	計	176,083千円	コミットメントライン 契約の総額	3,100,000千円	当事業年度末未実行残高	3,100,000千円	当事業年度契約手数料	5,915千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,157,558千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">901,507千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">TOA ELECTRONICS, INC.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 1,150千)</td> <td style="text-align: right;">112,964千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOA VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 27千)</td> <td style="text-align: right;">2,701千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">得技電子(深圳)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">36,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(RMB 5,000千)</td> <td style="text-align: right;">71,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,910千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">5,569千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,157,558千円	買掛金	901,507千円	TOA ELECTRONICS, INC.		(US\$ 1,150千)	112,964千円	TOA VIETNAM CO., LTD.		(US\$ 27千)	2,701千円	得技電子(深圳)有限公司		(US\$ 370千)	36,345千円	(RMB 5,000千)	71,900千円	計	223,910千円	コミットメントライン 契約の総額	3,100,000千円	当事業年度末未実行残高	3,100,000千円	当事業年度契約手数料	5,569千円
売掛金	1,489,644千円																																																						
買掛金	980,227千円																																																						
TOA ELECTRONICS, INC.																																																							
(US\$ 950千)	95,180千円																																																						
TOA VIETNAM CO., LTD.																																																							
(US\$ 137千)	13,776千円																																																						
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.																																																							
(US\$ 300千)	30,057千円																																																						
得技電子(深圳)有限公司																																																							
(US\$ 370千)	37,070千円																																																						
計	176,083千円																																																						
コミットメントライン 契約の総額	3,100,000千円																																																						
当事業年度末未実行残高	3,100,000千円																																																						
当事業年度契約手数料	5,915千円																																																						
売掛金	1,157,558千円																																																						
買掛金	901,507千円																																																						
TOA ELECTRONICS, INC.																																																							
(US\$ 1,150千)	112,964千円																																																						
TOA VIETNAM CO., LTD.																																																							
(US\$ 27千)	2,701千円																																																						
得技電子(深圳)有限公司																																																							
(US\$ 370千)	36,345千円																																																						
(RMB 5,000千)	71,900千円																																																						
計	223,910千円																																																						
コミットメントライン 契約の総額	3,100,000千円																																																						
当事業年度末未実行残高	3,100,000千円																																																						
当事業年度契約手数料	5,569千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,113,672千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">14,476,618千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">108,685千円</td> </tr> </table>	売上高	7,113,672千円	仕入高等 (外注製品受入高等)	14,476,618千円	受取配当金	108,685千円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,726,474千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">13,171,283千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46,006千円</td> </tr> </table>	売上高	5,726,474千円	仕入高等 (外注製品受入高等)	13,171,283千円	受取配当金	46,006千円																																
売上高	7,113,672千円																																												
仕入高等 (外注製品受入高等)	14,476,618千円																																												
受取配当金	108,685千円																																												
売上高	5,726,474千円																																												
仕入高等 (外注製品受入高等)	13,171,283千円																																												
受取配当金	46,006千円																																												
※2 他勘定振替高の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,863千円</td> </tr> </table>	サービス費	3,817千円	広告宣伝費	5,863千円	※2 他勘定振替高の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">2,929千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,719千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">37,684千円</td> </tr> </table>	サービス費	2,929千円	広告宣伝費	7,719千円	たな卸資産評価損(特別損失)	37,684千円																																		
サービス費	3,817千円																																												
広告宣伝費	5,863千円																																												
サービス費	2,929千円																																												
広告宣伝費	7,719千円																																												
たな卸資産評価損(特別損失)	37,684千円																																												
※3 取付工事費 建築物件への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。 <p style="text-align: center;">—————</p>	※3 取付工事費 同左																																												
	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">36,872千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">96,603千円</td> </tr> </table>	売上原価	36,872千円	特別損失	96,603千円																																								
売上原価	36,872千円																																												
特別損失	96,603千円																																												
※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">582,798千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">986,633千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">273,906千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">4,231,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">275,123千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,050,142千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">379,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">357,722千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">438,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">251,024千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">150,843千円</td> </tr> </table> 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	荷造・運賃	582,798千円	サービス費	986,633千円	広告宣伝費	273,906千円	給料・手当	4,231,572千円	退職給付費用	275,123千円	福利厚生費	1,050,142千円	賃借料	379,244千円	支払手数料	357,722千円	旅費交通費	438,354千円	減価償却費	251,024千円	租税公課	150,843千円	※5 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">524,384千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">1,079,121千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">267,568千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">4,020,004千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">322,014千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,026,447千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">378,096千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">370,987千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">408,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">219,354千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">137,554千円</td> </tr> </table> 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	荷造・運賃	524,384千円	サービス費	1,079,121千円	広告宣伝費	267,568千円	給料・手当	4,020,004千円	退職給付費用	322,014千円	福利厚生費	1,026,447千円	賃借料	378,096千円	支払手数料	370,987千円	旅費交通費	408,672千円	減価償却費	219,354千円	租税公課	137,554千円
荷造・運賃	582,798千円																																												
サービス費	986,633千円																																												
広告宣伝費	273,906千円																																												
給料・手当	4,231,572千円																																												
退職給付費用	275,123千円																																												
福利厚生費	1,050,142千円																																												
賃借料	379,244千円																																												
支払手数料	357,722千円																																												
旅費交通費	438,354千円																																												
減価償却費	251,024千円																																												
租税公課	150,843千円																																												
荷造・運賃	524,384千円																																												
サービス費	1,079,121千円																																												
広告宣伝費	267,568千円																																												
給料・手当	4,020,004千円																																												
退職給付費用	322,014千円																																												
福利厚生費	1,026,447千円																																												
賃借料	378,096千円																																												
支払手数料	370,987千円																																												
旅費交通費	408,672千円																																												
減価償却費	219,354千円																																												
租税公課	137,554千円																																												
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,473,372千円</td> </tr> </table>		2,473,372千円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,591,266千円</td> </tr> </table>		2,591,266千円																																								
	2,473,372千円																																												
	2,591,266千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	824,050	14,152	—	838,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,152株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	838,202	814,555	—	1,652,757

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,555株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																					
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース資産の内容 有形固定資産 主として販売設備（工具、器具及び備品）であります。																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">120,314</td> <td style="text-align: right;">57,996</td> <td style="text-align: right;">62,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	120,314	57,996	62,318	2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。									
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																			
	(千円)	(千円)	(千円)																			
工具、器具及び備品	120,314	57,996	62,318																			
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。</p>																					
2 未経過リース料期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">25,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37,172千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,318千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		25,145千円	1年超		37,172千円	計		62,318千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">106,965</td> <td style="text-align: right;">66,264</td> <td style="text-align: right;">40,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	106,965	66,264	40,700
1年内		25,145千円																				
1年超		37,172千円																				
計		62,318千円																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																			
	(千円)	(千円)	(千円)																			
工具、器具及び備品	106,965	66,264	40,700																			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																					
3 支払リース料及び減価償却費相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">27,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">27,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		27,493千円	減価償却費相当額		27,493千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">17,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,726千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">40,700千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		17,973千円	1年超		22,726千円	計		40,700千円						
支払リース料		27,493千円																				
減価償却費相当額		27,493千円																				
1年内		17,973千円																				
1年超		22,726千円																				
計		40,700千円																				
4 減価償却費相当額の算定方法	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">26,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,511千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		26,511千円	減価償却費相当額		26,511千円															
支払リース料		26,511千円																				
減価償却費相当額		26,511千円																				
	(4) 減価償却費相当額の算定方法																					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税額 43,881千円	たな卸資産 54,231千円
未払費用 157,667千円	未払事業税額 4,840千円
貸倒引当金 27,690千円	未払費用 52,576千円
退職給付引当金 703,572千円	貸倒引当金 32,216千円
長期未払金 (役員退職慰労金) 25,718千円	退職給付引当金 648,154千円
関係会社株式評価損 565,302千円	長期未払金 (役員退職慰労金) 23,199千円
投資有価証券評価損 62,758千円	関係会社株式評価損 565,302千円
減損損失 2,031千円	投資有価証券評価損 235,116千円
その他 3,878千円	減損損失 2,031千円
繰延税金資産小計 1,592,502千円	その他 45,445千円
評価性引当額 △565,302千円	繰延税金資産小計 1,663,114千円
繰延税金資産合計 1,027,200千円	評価性引当額 △599,693千円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 1,063,421千円
その他有価証券評価差額金 146,230千円	(繰延税金負債)
繰延税金資産の純額 880,970千円	その他有価証券評価差額金 74,569千円
	繰延税金資産の純額 988,852千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 1.4%	永久に損金に算入されない項目 1.2%
永久に益金に算入されない項目 △0.9%	永久に益金に算入されない項目 △1.4%
住民税均等割額 3.3%	住民税均等割額 3.7%
試験研究費の特別税額控除 △9.6%	試験研究費の特別税額控除 △5.4%
外国税額控除 △0.8%	外国税額控除 △0.9%
評価性引当額 37.1%	評価性引当額 2.5%
その他 △0.6%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.3%

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	678.89円	677.36円
1株当たり当期純利益	12.93円	23.59円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益
	448,584千円	811,655千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	448,584千円	811,655千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な 内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,705,095株	34,412,495株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
シスメックス(株)	160,000	502,400
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,160	387,064
因幡電機産業(株)	139,800	306,162
(株)三井住友フィナンシャルグループ	16,900	57,629
古野電気(株)	81,000	40,095
(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
神戸商工会館(株)	200	10,000
関西高速鉄道(株)	200	10,000
(株)みどり会	10,000	5,000
日野精機(株)	8,800	4,400
その他(2銘柄)	2,100	1,000
計	1,262,160	1,338,750

【その他】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	1,300,000	1,300,000
計	1,300,000	1,300,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,341,920	17,264	12,085	5,347,098	3,022,085	117,235	2,325,013
構築物	198,855	492	—	199,347	172,374	4,306	26,973
機械及び装置	61,574	18,509	5,167	74,916	52,957	2,381	21,959
車両運搬具	1,470	—	—	1,470	1,425	14	44
工具、器具及び備品	2,322,179	100,950	120,426	2,302,703	2,052,404	129,803	250,299
土地	2,230,104	—	—	2,230,104	—	—	2,230,104
リース資産	—	2,995	—	2,995	599	599	2,396
建設仮勘定	—	4,669	—	4,669	—	—	4,669
有形固定資産計	10,156,103	144,882	137,679	10,163,306	5,301,846	254,341	4,861,459
無形固定資産							
特許権	—	3,000	—	3,000	62	62	2,937
借地権	43,906	—	—	43,906	—	—	43,906
商標権	—	7,207	—	7,207	180	180	7,027
ソフトウェア	1,282,206	77,246	—	1,359,453	1,123,039	78,982	236,414
ソフトウェア仮勘定	—	25,094	—	25,094	—	—	25,094
電話加入権	25,689	—	—	25,689	—	—	25,689
無形固定資産計	1,351,802	112,549	—	1,464,352	1,123,281	79,225	341,070
(投資その他の資産—その他)							
長期前払費用	15,000	—	—	15,000	9,000	3,000	6,000

(注) 当期取得した主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	音響機器、音響技術開発用測定器、備品	30,723千円
	研究開発用測定器、備品	16,431千円
	生産子会社貸与用金型	12,228千円
	セキュリティ機器、映像技術開発用測定器、備品	9,653千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	48,428	12,489	916	645	59,355

(注) 「当期減少額(その他)」は、主として貸倒懸念債権に対する引当額の見直しに伴う取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,295
預金の種類	
当座預金	2,570,081
普通預金	3,131,024
定期預金	663,000
計	6,364,106
合計	6,365,402

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エスパテクノ(株)	124,199
東日本通信工業(株)	65,523
ホーチキ(株)	54,787
川崎興業(株)	49,831
(株)パンオーディオシステム	47,084
その他	1,129,988
計	1,471,416

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	403,998
" 5月	367,114
" 6月	455,091
" 7月	240,283
" 8月	4,929
計	1,471,416

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOA Electronics Europe G. m. b. H.	429, 213
TOA ELECTRONICS, INC.	236, 715
能美防災(株)	210, 890
TOA ELECTRONICS PTE LTD	172, 857
セコム(株)	169, 867
その他	3, 842, 127
計	5, 061, 671

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
5, 314, 739	28, 110, 797	28, 363, 865	5, 061, 671	84. 9	67. 37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
拡声放送機器	821, 021
プロサウンド機器	332, 074
通信機器	378, 475
映像機器	503, 875
その他	52, 003
計	2, 087, 449

5) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
サービス部品	282, 566
試験研究用部品他	57, 689
計	340, 256

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
アコース(株)	116,184
タケックス(株)	35,000
TOAエンジニアリング(株)	50,000
(株)ジーベック	30,000
TOA ELECTRONICS, INC.	497,697
TOA CORPORATION(UK) LIMITED	322,617
TOA CANADA CORPORATION	158,864
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	80,126
TOA (HONG KONG) LIMITED	19,939
TOA ELECTRONICS PTE LTD	12,231
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	0
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.	275,597
得洋電子工業股份有限公司	94,162
(関連会社株式)	
池上金属(株)	1,410
計	1,693,830

② 負債の部

流動負債

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
センコー(株)	16,614
計	16,614

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	5,612
” 5月	5,797
” 6月	5,205
計	16,614

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOAエンジニアリング(株)	327,219
アコース(株)	310,343
タケックス(株)	174,361
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.	50,260
東洋エンジニアリング(株)	29,166
その他	231,621
計	1,122,973

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある場合、あらかじめ公告してこれを定める。
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.toa.co.jp/ted/
株主に対する特典	なし

(注) 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができるとしております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第60期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
(第61期
第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第61期
第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第61期
第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | | | 平成20年9月5日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度(第61期第1四半期)(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | 平成20年9月12日、平成20年10月10日、平成20年11月10日、平成20年12月12日、平成21年1月13日、平成21年2月12日、平成21年3月12日、平成21年4月13日関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ティーオーエー株式会社
(商号T O A株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 芝 池 勉 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ティーオーエー株式会社
(商号T O A株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ティーオーイー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ティーオーイー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ティーオーエー株式会社
(商号T O A株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ティーオーエー株式会社
(商号T O A株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。